



みずほ

第 27 号

平成22年 2月 1日

発行  
岐阜県瑞穂市議会

編集  
瑞穂市議会広報編集委員会

# 市議会だより



▲雪の積もった伊吹山（＝揖斐川堤防より）

平成21年第4回瑞穂市議会定例会  
平成21年第4回瑞穂市議会臨時会

## 太陽光発電システム設置整備奨励金を削除 ..... 2p

- 議案審議 ..... 3p
- 特別委員会設置、  
会派結成、意見書 ..... 4p
- 第4回臨時会 ..... 5p
- 一般質問 ～市政を問う～  
会派代表質問(6会派)・個人質問(6人) ... 6p
- 議案の審議結果 ..... 12p

# 太陽光発電システム設置整備奨励金を削除

平成21年第4回瑞穂市議会定例会が、12月1日から18日間の会期で開会した。

本定例会では、市長から提出された議案18件のほか、議員が提出した意見書3件、特別委員会設置決議1件などを審議した。市長提出の議案1件は継続審査となり、一般会計補正予算は減額修正し、その他の議案はすべて原案のとおり可決して12月18日に閉会した。

また、第4回臨時会は11月13日に1日間の会期で開会した。

本臨時会では、市長から提出された議案4件を審議した。職員給与条例等の一部改正が否決となり、その他の議案はすべて原案のとおり可決して同日閉会した。

本定例会に提出された一般会計補正予算には、太陽光発電システム設置整備奨励金367万5千円が新たに計上された。この奨励金は、すでに補助金が交付された方を含めて、1キロワット当たり3万5千円を、3キロワットを上限に追加交付するもので、補助金3万5千円と合わせて、1キロワット当たり7万円を交付するものである。一般会計補正予算が付託された総務常任委員会からは、奨励金を削除する修正案が提出された。議会は賛成多数で修正案を可決し、修正議決した部分を除く原案は全会一致で可決した。

太陽光発電設備設置補助金についての議会の流れ

6月定例会 一般質問で担当部長より「国と同等(1キロワット当たり7万円)の補助を考えている」との答弁があった。

7月臨時会 市長は1キロワット当たり3万5千円を補助する補正予算を提出し、議会は可決した。その後、西岡一成議員より提出された「一般会計での答弁に沿った補助(1キロワット当たり7万円)を求める付帯決議」は否決された。

9月定例会 一般質問で市長より

「7月臨時会で1キロワット当たり3万5千円の補助として提案したが、6月定例会の答弁のとおり7万円にするよう12月定例会で提案する」との答弁があった。

12月定例会 補助金とは別に、奨励金として3万5千円を追加交付する補正予算を提案した。この提案にあたり、市長より、執行部の間で意思疎通を欠いていたとの謝罪がされた。

## 総務常任委員会

この議案が付託された総務常任委員会では、各委員から意見が出される中、1人の委員から、「国の補助制度は、財政難のため今年度までで、来年度はないと思われる。7月臨時会の補正予算の可決と付帯決議の否決で、議会は太陽光発電設備設置の補助金は3万5千円と決定した。今回、奨励金と名目を変えて、実質1キロワット当たり7万円の補助となるように追加して提出されたのは、議会軽視かと思えない」との理由で、太陽光発電システム設置整備奨励金を削除する修正案が山田隆義委員から提出された。

その後、次のような討論が行われた。

奨励金の削除に賛成 7月臨時会で、議会は市長提案どおり1キロワット当たり3万5千円の補助金と決定したのに、今回、奨励金という別の名目で3万5千円を追加計上したのは、議会軽視である。

・経常経費だけでも財政は厳しい状況で、大判振る舞いをする時期ではない。議会は、財政力と事業の適正状況を踏まえて決定した。

奨励金の削除に反対 太陽光発電はCO<sub>2</sub>削減につながるもので、今後の日本や世界において必要な施策である。

などの討論があり、採決の結果、修正案は賛成多数で可決し、本会議に提出されることとなった。

## 本会議

修正案が提出された本会議の審議では、次のような討論が行われた。

奨励金の削除に賛成 7月臨時会の市長提案は、補助金を3万5千円とするもので、議会は可決した。財政が厳しい状況で、金額の大小ではなく、必要な施策かで判断するべき。

・奨励金が過去に遡って支払われてもいいの。

奨励金の削除に反対 温暖化対策の一

環として、削除すべきでない。

6月定例会の一般質問で、国と同等の補助を考えていると答弁があり、今回その提案がされた。奨励金の削除は、提案に反対するための反対ではない。

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部改正を継続審査

## 総務常任委員会

市長から提出された議案のうち、「議案第81号 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例について」を継続審査とした。

地方自治法は単年度契約を原則として規定しているが、多様化する契約の形態に事務効率上機能的に対応できるよう、平成16年に地方自治法が改正され、条例で定めれば、複数年度にわたって契約ができることとなった。今回は、次の4件の契約項目を条例に追加する提案がされた。

- ・ 公用車両の借入れに関する契約
- ・ 給食運搬業務の委託に関する契約
- ・ 広報紙その他定期刊行物の作成又は印刷の請負に関する契約
- ・ ホームページの制作及び保守管理業務に関する契約

この議案が付託された総務常任委員会では、次のような質疑が行われた。

Q 長期契約のメリットとして、市では事務が効率化され、契約金額が安く

なり、企業では雇用確保が安定し、業務のノウハウが蓄積できるなどの説明がされるが、契約が長期になると、契約金額に経済情勢が反映されなくなる。また、業者にとって、長期契約でできたことで安定業務になり、緊張感が無くなり、ミスや事故につながるなどメリットはないの。

A 長期契約にすることで、契約中の倒産などメリットも考えられる。

議案が付託された総務常任委員会で、次の理由により、継続して審査したい旨の申し出をし、議会で了解された。

## 継続審査とした理由

長期継続契約を締結した場合、メリットもデメリットも考えられるので、他市町の状況も調査した上、検討する必要がある。したがって、十分な時間を取って、総合的に幅広く慎重に審査する必要があるため、閉会中もなお継続審査を要する。

非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

可決

この議案は、教育支援センター運営委員会の委員を設置するのと、嘱託の図書館長を設置するもの。現在、図書館長は生涯学習課長が兼務しており、

図書館には副館長が在籍している。今回、図書館の管理および運営がさらに充実するよう、図書館長を常駐させるため設置しようとするもの。

## 文教常任委員会

議案が付託された文教常任委員会で、次のような質疑が行われた。

Q 図書館は常に情報をつかみ、文化を創る重要な役割が求められる。今後の図書館長の職務についてどう考えているのか。

A 単に書籍の提供や管理をするだけではなく、地域の歴史や文化を調査し、史料収集などをして、様々な講座、講演等を企画できる図書館運営を強く望んでいる。

Q 図書館長の報酬が安いのではないのか。報酬を優遇し、良い人材を確保すべきでは。また将来、図書館長は司書資格を持つべきではないか。

A 司書資格は図書館で勤務する一般職や補助職員が持つており、図書館長には歴史や郷土を強く意識した方をお願いしたい。報酬は定年退職された方なら妥当だと思う。

Q 教育支援センター運営委員会委員の報酬について、他の非常勤の特別職職員の報酬と一律の額でなく、もっと中身を精査して差をつけてもいいのでは。また、図書館長の報酬はもっと優遇し、優秀な館長を採用してはどうか。

A 色々な委員の報酬が制定されているが、全体的に検討する必要がある。

図書館のあり方、位置付けを考慮し、図書館長を選んでいきたい。

などの質疑があり、採決の結果、全会一致で可決した。その後、広瀬武雄委員から付帯決議が提出され、採決の結果、全会一致で可決し、本会議に提出されることとなった。

## 本会議

本会議では、この議案を全会一致で可決し、付帯決議も全会一致で可決した。

議案第79号瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、非常勤の特別職職員として図書館長を設置するに当たり将来の再検討を求める決議

平成22年度から、非常勤の特別職職員として図書館長を設置することとなったが、今後の図書館長としての執務状況をよく見つめ、将来は図書館長を司書資格のある一般職の職員とするよう再度検討すべきである。

下水道整備検討特別委員会  
を設置

可決

定例会最終日の12月18日、星川睦枝議員から提出された「下水道整備検討特別委員会設置に関する決議」を審議した。

これは、下水道整備を含めた汚水処理対策を総合的に調査・研究する目的で、特別委員会を設置しようとするもので、採決の結果、賛成多数で可決した。

この特別委員会は議員10人で構成し、次のとおり決定した。

なお、議会が閉会中でも長期的な視点での調査が必要なので、この調査が終了するまで活動することとなった。

- 委員長 藤橋礼治
- 副委員長 松野藤四郎
- 委員 若園五朗、広瀬時男、山田隆義、小寺 徹、広瀬武雄、森 治久、土屋隆義、堀 武

【提出の理由（要旨）】

生活排水によって生じる河川汚濁を防止し、自然環境や生活環境の保全を図る汚水処理対策は、重要な役割を果たすものである。しかし、当市は下水道の整備が遅れている。

このため、汚水処理対策（施設整備）が急務となるが、下水道事業は長期にわたり多額の費用を必要とする事業で、自治体財政に大きな負担となるため、

慎重な検討が必要となる。また、長期的な財政計画や費用対効果、国の動向をかんがみ、検討する必要がある。

そこで、当市に適した汚水処理対策を総合的に調査・研究する目的で、下水道整備検討特別委員会の設置を求め、決議を提出するものである。

## 会派結成

次のとおり会派の結成届が議長に提出された。

- 瑞穂会（1名）  
代表 堀 武
- 届出日 平成21年11月24日

## 意見書

定例会最終日の12月18日、次の意見書3件を可決し、関係機関に送付した。意見書とは、市の公益に関することについて、その実現を図るため関係機関に提出し、議会としての意思や意見を表明するものである。

県行財政改革による市町村補助金削減の見直しを求め  
る意見書（要旨）

岐阜県の財政は、危機的な財政難を招いており、この克服を目指し、行財政改革に取り組む方針を打ち出している。一刻も早い財政の健全化を果たす

べきである。

しかし、この行財政改革案の策定では、市町村への補助金の大幅な削減も検討されている。補助金の削減は、福祉や医療など行政サービスの低下に直結し、市町村に財源転嫁を求めるもので、到底受け入れられないものではない。

県民に対する説明も不足しており、説明責任が果たされていない。財政難となった責任を明確にし、行財政改革では、県民に求める負担を最低限に回避すべく、事業の無駄を徹底的に洗い出すべきである。

よって、県においては、次の事項について強く要望する。

行政サービスの低下に直結し、市町村に財源転嫁を求めることとなる市町村補助金の削減を見直すこと。

財政難となった原因や行財政改革の作成過程などについて、各市町村に向いて、県民や自治体、議会に対して説明するなど説明責任を果たすこと。

特別会計を含めた事業の無駄を徹底的に洗い出し、一刻も早い財政の健全化を果たすこと。

（提出先） 岐阜県知事

エコポイント制度並びに  
コカー補助金の継続実施を  
求める意見書（要旨）

エコポイント制度とエコカー補助金制度は、国民からの人気も高く、関係業界も継続を強く望んでいる。両制度の目的は、第一に、経済危機

から一刻も早く脱却するために需要を下支えするとともに、個人消費を喚起することにある。第二に、省エネ商品の普及で、環境負荷の少ない低炭素社会への転換を強力に進めることにある。しかし、その役割を十分に果たしたとは言いがたく、更なる継続が望ましい。

鳩山首相は、温室効果ガスの排出量を25%削減すると気候変動に関する国連首脳会合で表明したが、この国際公約を達成するためにも、あらゆる政策を総動員する必要がある。

よって、国においては、両制度を来年度以降も継続するよう強く要望する。

（提出先） 内閣総理大臣 総務大臣  
経済産業大臣 環境大臣

生活保護職場の困難解消に  
向けた制度改善を求める意  
見書（要旨）

社会経済情勢を反映し、生活保護制度利用者の増大とともに、その実施機関となる福祉事務所の現場は日夜を問わず奮闘が続いている。現場のケースワーカーは標準数をはるかに上回る世帯数を抱え、申請窓口に殺到する申請者の対応に追われるばかりか、就労支援や訪問調査などに十分な時間が取れなくなっている。ケースワーカーの担当世帯数を標準数の80世帯から60世帯と減らすよう改正すべきである。

また、生活保護費等の自治体の財政負担も増大している。健康で文化的な生活をする権利を実現することは国の

責任である。したがって、地方自治体に負担を転嫁することなく、その財源を人件費等も含め全額国庫負担とすべきである。

国においては、次のとおり具体化を図るよう強く要請する。

- ケースワーカー配置の標準数「80対1」を「60対1」に改正すること。
- 国の生活保護負担金を「3/4」から人件費等を含め全額国庫負担とすること。

（提出先）  
内閣総理大臣 厚生労働大臣

## 平成21年 第4回臨時議会

平成21年第4回臨時議会は、11月13日に1日間の会期で開会した。

市長から提出された議案は4件で、審議の結果、職員給与条例等の一部改正を可決し、その他の議案は原案のとおり可決・承認して、同日閉会した。議会での主な審議内容は次のとおり。

職員給与と条例等の一部改正

否決

この議案は、人事院勧告にかんがみ、職員の給料表を改定し、職員、議会議員、常勤の特別職職員の平成21年12月に支給する期末手当等を減額するもので、次のような質疑が行われた。

Q 職員のラスパイレシ指数の状況と岐阜県内での順位は。

Q ラスパイレシ指数は89・1で、県内21市中、下から2番目となっている。

Q 市職員は給与水準は明らかに低い。市職員には職員組合がなく、労働条件について交渉する組織もない。今回の提案に当たり、職員の声は聞いたのか。聞いていない。

Q 当事者である職員の声を聞かずに、職員からの信頼は保たれるのか。

Q 人事院勧告は公務員の給与水準を民間企業の給与水準と均衡させる民間準拠を基本に行われている。この勧告に準拠するのは当然で、給与の引き下げはやむを得ないと判断した。

Q 当市の職員給与は、他の自治体と比べて格差があり、それをどうすべきかを考えなければいけない。地方自治体は住民自治が前提で、国の言われるとおりでなく、主体的に住民自治を実現していくため、条例制定権を考慮する必要がある。労働条件は労使交渉を重ねて妥結していくもので、職員の労働条件に係る議案は、事前に職員の声を十分に把握する努力をすべきでないか。

Q 勤務改善などでは職員の声を聞くことは可能だと思いが、給与は、地方公務員法などの趣旨を考えれば、人事院勧告に基づくものと考えている。

Q 公務員の労働基本権を制約する代償として行われているのが人事院勧告だが、その機能が形骸化して、実効性が担保されなくなっている。職員から意見を聞く気持ちはあれば、簡単にできることで、それが職員との信頼関係をつくり上げていくことにもなる。今

回の提案で職員は平均年いくら減額になるのか。

Q 1人当たり約12万円の減額になる。瑞穂市の民間企業を調査した上で、人事院勧告ごとの提案としたのか。

Q 当市は人事委員会を設けていない。人事院勧告について検討した結果、これにかんがみて行うとの結論を出した。

Q 主体的に情勢分析しないで、人事院勧告を無批判的に受け入れてしまうのが問題。それが市職員の生活を守ることに必要なのか考えるべきで、国の言うことをそのまま受け入れては、これからの地方自治は非常に危ないことになる。6月の期末手当削減の影響は。

Q 消費の停滞につながったなどの評論がされている。

Q 公務員給与が民間より高いとして引き下げると、今度は公務員さえ下がったのだからとして、さらに民間の給与が下げられる。その結果、ますます内需が冷え込む中で企業は生産調整を行い、賃下げやリストラを強行して行く。公務員給与の引き下げは政策的に逆効果で、まして他の自治体と比べて低い当市の職員給与や、職員、議員の期末手当等を人事院勧告どおりに下げるとは、全く誤った行為ではないのか。

Q 他市町と比べて格差はあるが、新しいラスパイレシ指数が示されれば、少し改善される予定。今後も格差を是正するため考えていきたい。

Q 市長や副市長など、特別職の報酬は改定されないのか。

Q 特別職の報酬は、報酬審議会を開

また、次のような討論が行われた。

【反対】 当市の職員給与は、非常に低く、それを考えれば、少しでも追いつくように努力するのが大事なこと。

・人事院勧告自体に問題があり、勧告に従うだけで、市としての判断がない。

・地方分権で地方公務員や地方議員の役割が重要になる。当市は人口も増加し、独自の事務も増えており、職員の仕事量も急激に増加することになる。

・市民感情に配慮すべきとの意見もあるが、これは感情レベルの話ではない。市民は詳しいことが分からない。遅れている市行政を推進し、議会も改革するから、格差のある職員給与と議員報酬を他市町並みに是正したいと説明できるくらいでありたい。

・職員の仕事を増加させながら、生活給である給与は低い。これで家庭が守れるのか。人事院勧告に追従する必要はない。

・日本は不景気で消費不況。民間との差を口実に、お互いに給与引き下げの悪循環を繰り返せば、経済状況は好転しない。職員給与を維持し生活を守るため議案を可決すれば、世論を喚起することに思っている。

などの審議があり、採決の結果、賛成少数で否決した。



新生クラブ 棚橋敏明議員

### 市の財政状況は 極めて緊縮的な見通し

**Q** この3年間で経常収支比率が、8ポイント以上悪化した原因は。

**A** 企画部長 合併特別償の発行などで償還が発生しており、これが経常収支比率を押し上げる一因になった。

**Q** 改善の施策はあるのか。国や県の交付金は今後どうなるのか。

**A** 市長 国からは新年度予算編成に係る指示もなければ、財政支援も決定されていない。厳しい経済情勢の中、地方が主体性を持って運営できる財源の担保を期待している。市の財政運営は、予算規模を縮小させながら、必要な事業を実施する。市民の手助けも期待したい。

決算統計データ(普通会計)(単位:千円・%)

	H18年度	H19年度	H20年度
標準財政規模(注1)	8,436,154	8,936,581	9,734,123
財政力指数	0.903	0.906	0.881
実質収支比率	12.3	7.3	9.0
経常収支比率	78.3	81.5	87.8
公債費比率	3.7	4.0	4.3
起債現在高	11,126,160	12,970,745	13,280,407
基金現在高	8,851,042	9,409,273	8,945,720

(注1) H20年度から、標準財政規模の中に臨時財政対策債発行可能額が加わっています。

### 2010年度予算 編成について

**Q** 2010年度予算編成に当たり、大変厳しい経済状況の中で、大型案件となる下水道整備、教育施設整備、公園整備、リサイクルセンター建設をどのように進めていくのか。

**A** 環境水道部長 下水道整備事業は、全体計画を策定している。今後は、議会の委員会で具体的な全体計画の原案や財政シミュレーションを示したい。国の動向や市の財政状況も考える必要がある。リサイクルセンターは、粗大廃棄物の有料化と併せて、平成23年度に建設を考えたい。

**A** 都市整備部長 公園整備は整備内容や場所について、整備予定の地域の方の要望を中心に、用地確保の可能性などを検討して考えたい。財源は、まちづくり交付金事業の活用を考えたい。

**A** 教育次長 教育施設整備は、児童生徒の増加に伴

い、現在、種積中を改築しており、来年度も継続される。さら到来年度は、県南中の増築を計画している。その後は、牛牧小や西小の増築などを順次進めたい。

**A** 福祉部長 保育所の整備は、牛牧第2保育所について、今年度増築を行ない、旧施設を来年度改修する予定。これに伴い、5歳児保育の実施や3歳未満児の定数拡大をして、保育の充実を図っていききたい。



日本共産党瑞穂市議員団 土田 裕議員

### 障がい者の雇用対策は 各機関と情報を 共有化している

**Q** 障がい者就業状況は。岐阜県の平成21年度の雇用状況は、身体障がい者が2683人、知的障がい者が814人、精神障がい者が76人。

**Q** 瑞穂市役所での障がい者の雇用は、法定雇用率に達しているか。

**A** 企画部長 地方公共団体の法定雇用率は2.1%で、瑞穂市役所の雇用率は3.01%となっている。

**Q** 市内企業の障がい者の雇用状況は。また雇用の指導はしているか。

**A** 都市整備部長 市内企業の雇用状況は把握していない。ハローワーク岐阜管内では、445社のうち法定雇用率の達成率は49%。市に雇用指導の義務はないが、国や県と協力して、障がい者の雇用を推進する必要があると考えている。

いきいき住宅改善助成事業補助金は、廃止の動きがある。低年齢児保育促進事業は、当市は該当していない。乳幼児保育特別対策事業費補助金と小規模児童クラブ事業費補助金は、補助率が2分の1から3分の1になる動きがある。

**A** 医療保険課長 国保の福祉医療関係の補助金の補助率が、2分の1から3分の1になった場合、平成20年度ベースでは5450万円の市の負担増になる。

**A** 都市整備部長 学校給食地産地消推進事業費補助金について、県農政部は、

**Q** 障がい者に対する専門職の増員は。

**A** 福祉部長 精神保健福祉士や保健師を臨時的に雇用し、充実に図りたい。

**Q** 財政難を招いている岐阜県が策定を進めている行財政改革で、市町村補助金の見直し議論されているが、この状況は。

**A** 福祉部長 身体障害者

**Q** 入試を控えた中学生と高校生の3年生は、ワクチン接種を前倒しできないか。

**A** 健康推進課長 ワクチン接種は国主体の事業で、時期は県で統一されている。要望は上げていきたい。

**Q** 学校での集団接種は。

**A** 健康推進課長 集団接種には、児童生徒の健康状態の把握や担当医の手配などが必要となる。もともと医師



公明党 若井千尋議員

### 緑のカーテン事業は 広報紙でPRしていきたい

**Q** 建物の室内温度の上昇を抑制する方法として、植物を建物の外側の壁面に育成する緑のカーテン事業がある。省エネ効果などがあり、多くの自治体が採用しているが、この事業の認識は。環境水道部長 公共施設でも有効で、温暖化対策になる。実施を検討したい。

**A** 企画部長 過去に検討したが、水管理の問題で実現しなかった。職員体制を考え、再度検討したい。

**Q** 市民や企業を巻き込んで、緑のカーテンの写真展を開催した市がある。当市も市全体で取り組める企画としてはどうか。

**A** 市長 広報紙で緑のカーテンのやり方などをPRしていきたい。少ない経費でできることなら、植物の種の配布なども検討したい。

**Q** 太陽光発電設備の公共施設の設置状況は。

**A** 教育次長 西小に設置があり、改築する穂積中に設置を計画している。



所々破損が見られるレンガ通り

### 道路整備事業について

**Q** 総合センターの南から県道北方・多度線に並行して朝日大学に通じるレンガ通りがある。近隣の方より道路ががたがたして危険な箇所があるとの声を聞く。今後の維持管理の考えは。

**A** 都市整備調整課 車両の通過にも耐力のあるレンガを使用しているが、地盤の弱いところで不平等沈下が発生することがある。補修費用は過去4年間で約700万円かかっている。アスファルト舗装の方が補修しやすいが、歩行者優先道路としての当初の設置目的を考え、現状の形で使ってきた。ただし、設置後7年経過しており、10年目く

### 自治会の役割について

**Q** 敬老会は自治会単位の開催となっているが、全ての自治会で開催されたのか。校区単位で開催する考えは。

**A** 福祉部長 9割近くの自治会で実施していただいた。長年にわたり地域に尽力いただいた高齢者を、その地域で敬愛していただくのが最善だと考えており、今後も自治会での実施をお願いしたい。



民主党瑞穂会 松野藤四郎議員

### 学級閉鎖した授業時間の対応は 冬休みの減少などで対応

**Q** 新型インフルエンザで学級閉鎖した授業時間の対応は。

**A** 教育長 小学校では週1回6時間目の授業設定や、中学校では冬休みの1日減少などで対応。必要な授業時間を確保した当初計画を立てており、保護者が心配されるほど授業時間が足りない状況ではない。

**Q** 療養給付費が増加傾向にあるが、原因と対策は。

**A** 医療保険課長 被保険者が高齢化しており、55歳から74歳の医療費が予想以上に増加している。対策は疾病の予防で、特定健診の受診率向上に努めている。

**Q** 国保税の収納対策は。

**A** 医療保険課長 納税相談の機会を増やし、納付誓約による適切な収納を進め、悪質な滞納者には差し押さ

**Q** 市税等と一括徴収する部署の設置は。

**A** 副市長 職員が県に出向し、徴収を研修している。現状は基礎的な徴収体制の強化を進めている。

**Q** 国保税は県下21市中6番目に高い。見直す考えは。

**A** 医療保険課長 一般会計からの根拠のない繰入金増額は難しい。財源不足を補うには、国保税率の引き上げが必要と考えている。

**Q** 県下43市町村中33の自治体が単年度赤字である。

平成21年度国民健康保険料(税Ⅰ医療分)(平成21年9月25日現在)

保険者名	所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	平等割(円)	被保険者1人当たりの認定額(円)
瑞穂市	4.45	25.00	26,000	21,000	67,975
本巣市	5.00	-	20,000	23,000	59,377
美濃加茂市	5.40	26.00	25,200	27,600	77,928
飛騨市	3.05	15.30	16,200	12,240	41,588

21市中、美濃加茂市が最高、飛騨市が最低

会派代表質問



改革 熊谷祐子議員

市民協働のまちづくりのためには、職員と市民の人材育成が不可欠である。国も市長長期政権が続き、執行部たる副市長や一部の部長たちは、無責任体制などとして評される公務員体質を引きずり、市役所3階奥のタバコ部屋（元給湯室）に長時間居ることが多い。これは、職務に専念する義務や勤務時間中の離席禁止などの各種法令に反すると思われる。公務員の意識改革以前に体質改善をするべく、健康推進課が実施する禁煙教室の受講や庁舎内の全面禁煙を実施しては。また、分煙にするなら来庁者も使

庁舎内の禁煙は

喫煙室や喫煙タイムを設けたい

える場所に喫煙室を設けては。

実施は。

市民協働のまちづくりのためには、職員と市民の人材育成が不可欠である。国も市長長期政権が続き、執行部たる副市長や一部の部長たちは、無責任体制などとして評される公務員体質を引きずり、市役所3階奥のタバコ部屋（元給湯室）に長時間居ることが多い。これは、職務に専念する義務や勤務時間中の離席禁止などの各種法令に反すると思われる。公務員の意識改革以前に体質改善をするべく、健康推進課が実施する禁煙教室の受講や庁舎内の全面禁煙を実施しては。また、分煙にするなら来庁者も使

喫煙室を設け、喫煙タイムを設ける方向で検討したい。職員の人材育成として、各種資格の取得は。企画部長 行政事務に必要な資格は取得させている。職員が独自で取得した資格は調査をして、人事記録で把握している。職員提案制度の実施は。以前は、事務改善委員会があり、若手職員が主にパソコンを利用する事務で提案していた。再度設置を検討したい。職員の昇任試験制度の



穂積庁舎3階奥にある喫煙室

会派代表質問



瑞穂会 堀 武議員

美来の森にごみを搬入する市民から、職員の対応に不満の声を聞く。職員の人員配置は十分か。環境水道部長 市職員が1人と施設管理公社社員が常に7人いる。年間約2万9千台の搬入車両があり、搬入の受付時間が短時間のため、混雑のあまり、職員の対応等で迷惑をかけている。原因と対策について検討したい。搬入する車両で混雑し

美来の森の搬入車両の経路は

搬入路を一方通行に検討したい

ている。搬入して

から退出する車両の経路に問題は無いのか。

環境水道部長 車両の流れやストックヤードの位置などを考え直してみる。市長 搬入路を一方通行にすれば流れがよくなるので、現場を見て早く対応したい。



粗大ごみが搬入される美来の森の様子

審議会委員について

審議会等の公募委員の増加や一人が同時に二つの審議会に参加することを認めては。企画部長 公募委員数

は市の要綱で委員数の2割以上を目標と定めているが、広範な意見をいただくため、公募委員だけに偏らないようにしたい。審議会制度では市民参加の場をできるだけ提供したいので、現時点では人二つの審議会参加としたい。

充て職団体の委員には、会議録で発言者を明記することの了承を取っては。企画部長 会議録には発言者名を入れているが、ホームページ上の掲載も指摘のように発言者名が公表されるようにしたい。

児童・幼児の虐待、育児放棄について

現在の社会情勢の混迷と不安定要素は、子育てをしていく若い親にとつて、精神的に安定した社会環境とは言えない。児童・幼児の虐待、育児放棄について、現状と未然に防ぐための対策は。福祉部長 市への相談

児童・幼児の虐待、育児放棄について

件数は、毎年30から40件で、これは氷山の一角と思われる。通報があれば、家庭相談員等が現場に向き、児童相談所と連携を取りながら対応している。未然に防ぐため、出産後のすべての赤ちゃんを保健師が訪問する事業のほか、健康診断時や保育所、子育て支援センター、こどもの広場などで育児相談やアドバイスを実施している。

児童・幼児の虐待、育児放棄について

学校では、児童・生徒一人ひとりについて、暴行の有無や著しい体調の変調、登校渋り、身体検査時の体のあざなどを観察し、家庭訪問や関係機関への通告を徹底している。

個人質問



西岡一成議員

ハローワークの求人情報をインターネット検索できる設備の設置について、9月議会で質問したが、その後の進捗状況は。都市整備部長 平成22

求職者への職業相談や求職受理などができるミニハローワークの設置は。都市整備部長 設置要

件は市が積極的に対応すれば満たせると思うが、場所の提供や人の手配を考えると難しいと思う。

求人情報のインターネット検索設備の設置は 平成22年4月に設置する

個人質問



庄田昭人議員

幼稚園と保育所の担当部署の一元化について、進捗状況と編成案は。教育長 他市をまねるのではなく、瑞穂市のスタイルで、幼稚園と保育所を含めた幼児教育の指導管理体制として、教育委員会に一元化する。現在、関係部署と調整を図っている。教育委員会に一元化する行政サービスに混乱が生じるのでは。また、福祉

部の人員配置の影響は。福祉部長 就学前と就学後に行政事務の体制を分断することなく、保育所から幼稚園、小学校へと子育て支援の連携がスムーズになり、行政サービスの向上につながる。人員配置の問題はほとんどない。市長 平成22年度に条例改正を行い、瑞穂市のスタイルで子育てと教育の

一元化をしたい。

幼稚園と保育所の担当部署の一元化は 平成22年度に条例改正をしたい

みずほ公共サービスの施設管理公社への統合は

統合に対して、社員に不安と動揺が広がっている。統合の具体的内容や統合の時期、社員の移籍の仕方は。企画部長 関係する法律が改正され、社会的要因も変化したことから、最も機能的で合理的な形を検討している。二つの法人の運営方法を施設管理公社で調査しており、現時点では公益財団法人を目指す方向で検討している。また、検討中なので時期などの答弁はできない。



統合が検討されているみずほ公共サービス

公契約条例の制定を！

IL094号条約とは。総務部長 公機関との契約のもとで働く労働者に対して、労働条件がその地域の基準を下回らない事項を契約に盛り込むもの。千葉県野田市で、全国で初めて制定された公契約条例の内容は。

市長 当市は、公共工事低入札価格調査等取扱要領を制定した。予定価格に対して、75%以下の入札価格の場合は、低入札価格調査を実施し対応している。公契約条例の制定は、国や各自自治体の動向を見て、検討したい。

本町ミニユニティセンター運営委員会について

運営委員会が1年間も立ち上がらなかったのは、多課にまたがる縦割り行政が問題では。総務部長 地域がともに見守り、ともに支え合う新しい共助のネットワークが必要である。行政主導でなく、地域住民で事業の展開を実施して欲しい。

水と緑の回廊づくりについて

桜を植えることで地域からの苦情とその改善は。また今後の経費は。都市整備部長 急な実施だったため、地元から桜の落ち葉や害虫駆除等の苦情があった。剪定回数や消毒のトラブルもある。早目に植樹する場所を決め、地元住民に説明をしたい。維持管理は、将来的にはボランティアの協力を想定しており、地域ごとでサポートの育成・支援等も図っていききたい。

市民参加の仕組みづくりはどのように進めるのか。市長 まちづくりは市民協働でやらなければできない。自分たちが桜を植えて育てることで、後世に残す財産になる。そういう気持ちで起るようなPRをしたい。



幼稚園と保育所は担当部署の一元化が進められる



広瀬武雄議員

個人質問

経費削減や収入確保に  
ついでの方針は、  
【企画部長】 他市町より  
高いサービスは、その意味  
や必要性、効果等を見直し、  
事業仕分けが必要。収入確

## 第2次行政改革大綱と 集中改革プランの策定は 来年度初めに策定予定

【企画部長】 保では、広報紙や封筒の広  
告収入などを検討したい。  
【事務部長】 事務事業の再編・整理  
等についての策定方針は、  
【企画部長】 現在実施し

ている事業を引き続き実施  
すべきか、事業効果や経費  
等を検討している。施設の  
活用度や運用方法も検討す  
る。

農産物販売所の実績と  
今後の対応について

【平成20年度の赤字68  
6万円と、平成21年度9月  
までの赤字268万円はど  
のように穴埋めするのか。

【都市整備部長】 実際の  
運営費は損失となっており  
が、実証実験事業委託費で  
収支を合わせることに

【実証実験事業委託費と  
して、開設以来1200万  
円もの市民の税金を投入し  
ている。実証実験を早期に  
終了させる検討としては、  
仮に本格的な運営をする  
としても、農家の積極的な運  
営と出資を条件とすべきで  
は。



赤字の続く農産物  
販売所

### 平成22年度予算編成方針について

【歳入増加策として企業  
誘致の現状は、

【都市整備部長】 配送セ  
ンターやホームセンター等  
の進出計画はあるが、東海  
環状自動車道西回りルート  
の整備により企業誘致が進  
むので、情報収集に努めたい。  
【歳出削減策として、既  
存事業のうち、吹きガラス教  
室の現状と今後の考え方は、

【工場周辺の排水路を早  
期に整備することが市の責  
務であり、地元住民に安心  
を与えることになるのでは  
ないか。

【都市整備部長】 排水に  
係る池の埋め立てと池の中  
の水路整備を、平成22年度  
までに池の地権者に行っ  
ていただき、その後、市で  
行う必要な水路改良を早  
期に実施したい。



広瀬捨男議員

個人質問

平成22年度の市民税と  
固定資産税の歳入動向は。  
【税務課長】 現行制度で  
の試算となるが、景気悪化  
の影響などで、個人市民税  
が今年度見込額から17%減  
の22億円、法人市民税が12

## 平成22年度の税収は 市民税は減収の見込み

【税務課長】 市民税は減  
収の見込みである。市民税  
は今年度見込額から17%減  
の22億円、法人市民税が12  
億円の減収となる見込み  
である。

【都市整備部長】 花塚排  
水機場整備の実施設計を行  
う。牛牧排水機場は国や県  
に整備の要望を行っている。  
【市長】 自治会地区懇談  
会は、自治会からの要請が  
あれば懇談会を持ちたい。

### 建築物等耐震化 促進事業について

【岐阜県は平成19年3月  
に耐震改修促進計画を策定  
し、住宅や多数の方が利用  
する建築物の耐震化率を、  
平成27年度までに9割にす  
ることを目標に施策を展開  
している。耐震診断の助成  
では、県内の17市が木造住  
宅以外の、その他建築物も  
助成しているが、当市も  
実施すべきでは。

【都市整備部長】 新年度  
予算に向けて調査したい。  
【耐震補強工事は県内の  
13市で、分譲マンションや  
特定建築物も助成している。

【JR穂積駅と周辺の  
開発整備について  
【JR穂積駅は朝夕送迎の自  
動車が混雑するため、利用  
者が大変苦慮されている。  
駅北口の西側にある市有地  
を活用できないか。



みずほバスは駅前停留所で  
乗車できるが...

【都市整備部長】 検討し  
たが、問題に対する活用方  
法が見つからず先送りして  
ある。再度検討したい。  
【穂積リオワールド線、  
北方穂積線、大野穂積線の  
バスは、駅南口の停留所で  
乗車できず、駅から離れた  
みずほターミナルに行く必  
要があるため苦情が多い。  
駅近くで乗車できないか。  
【市長】 駅南公民館をバ  
スの発着所にしたが、土  
地の関係で裁判が続いてい  
る。これが決着すれば、和  
解を進めて整備したいが難  
しい状況。  
【都市整備部長】 地域公  
共交通会議での検討も進め  
たい。

個人質問



小寺 徹議員

個人質問

【秋になると耕作放棄さ  
れた農地に稲がひとり生え  
して、すずめが群れて食べ  
に来る。このすずめのふん  
公害で困っていると苦情が  
あった。このような耕作放  
棄地を指導する法令は。  
【都市整備部長】 農地法  
での対応となる。

【都市整備部長】 管理不  
良の農地について、農業委  
員会の通知件数は、平成20  
年度は107件で7ヘクタ  
ール、平成21年度は87件で  
6ヘクタール。  
【管理や指導の方法は。  
【都市整備部長】 農地法  
が12月15日に改正された。  
遊休農地の是正指導権限が

強化され、農業委員会が主  
体で行う。農地の利用状況  
調査や適正利用の指導、農  
地の貸し出しの勧告など必  
要な措置をされる。  
【指導の強化が必要では  
ないか。実情を一番把握  
しているのが農業委員会  
で、放置されている農地の貸  
出しの仲介に取り組んでい  
ただくよう要請したい。

### 太陽光発電について

【太陽光発電設備設置の  
推進のため、補助制度が設  
けられた。しかし、建材型  
ソーラーパネルを使用する  
と、屋根構造に該当するた  
め固定資産税が増額となる  
どの程度増額となるのか。

【税務課長】 木造住宅の  
総2階建てで標準的な構造  
として、延床面積100平  
方メートルにすると、全て瓦  
屋根のもの、ソーラーパ  
ネルが一部使用されている  
ものを比較すると、年額で

【設置を推進する  
ため、固定資産税の  
増額分を減免すべき  
では。  
【税務課長】 家屋  
の固定資産税は、資  
産評価に着目した資  
産課税なので、資産  
価値の上昇分は、税  
額に反映するのが基  
本だと考えている。



## 耕作放棄地の指導は 農業委員会が指導や勧告をする

【第4回臨時会で、人事  
院勧告に準じて提出された  
職員給与等を減額する条例  
改正案が否決されたが、交  
付カットなどはあるのか。  
【企画部長】 特別交付税

【企画部長】 今年度から  
の継続事業が優先される。  
新規事業は、予算査定の中  
で採択できるが見極めたい。  
【職員約370人の人事  
管理と給与体系の考えは。  
【企画部長】 人事管理は  
機能的な組織にするための  
視点で考えていく。給与体  
系は国が推進する目標管理  
制度を導入し、職員のやる  
気などを客観的に評価し、  
その結果を給与に反映する  
方向で進めたい。

【企画部長】 今年度から  
の継続事業が優先される。  
新規事業は、予算査定の中  
で採択できるが見極めたい。  
【職員約370人の人事  
管理と給与体系の考えは。  
【企画部長】 人事管理は  
機能的な組織にするための  
視点で考えていく。給与体  
系は国が推進する目標管理  
制度を導入し、職員のやる  
気などを客観的に評価し、  
その結果を給与に反映する  
方向で進めたい。



若園五朗議員

個人質問

【平成22年度の予算編成  
の基本方針は、

## 給与条例減額改正が否決された影響は 特別交付税が減額される

【12月分の期  
末・勤労手当の超過額16  
16万8千円が対象と考  
えており、この同額が減額と  
なるほか、プラスアルファ  
が想定される。  
【今後、人事院勧告に準  
じて提出したい。

【企画部長】 特別交付税  
の減額を回避するためには  
提出が必要だと思ふ。よく  
検討し措置したい。  
【市長】 しかるべき時期  
に提出したい。

【地域主権型行政運営  
について  
【平成22年度の予算編成  
の基本方針は、

【職員約370人の人事  
管理と給与体系の考えは。  
【企画部長】 人事管理は  
機能的な組織にするための  
視点で考えていく。給与体  
系は国が推進する目標管理  
制度を導入し、職員のやる  
気などを客観的に評価し、  
その結果を給与に反映する  
方向で進めたい。

【企画部長】 今年度から  
の継続事業が優先される。  
新規事業は、予算査定の中  
で採択できるが見極めたい。  
【職員約370人の人事  
管理と給与体系の考えは。  
【企画部長】 人事管理は  
機能的な組織にするための  
視点で考えていく。給与体  
系は国が推進する目標管理  
制度を導入し、職員のやる  
気などを客観的に評価し、  
その結果を給与に反映する  
方向で進めたい。

# 議案の審議結果

(平成21年第4回瑞穂市議会臨時会)  
(平成21年第4回瑞穂市議会定例会)

可...可決、否...否決、...賛成、×...反対、欠...欠席、棄...棄権、除...除斥  
新...新生クラブ、共...日本共産党瑞穂市議員団、公...公明党、民...民主党瑞穂会、改...改革、市...瑞穂市民クラブ、瑞...瑞穂会  
議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 小川勝範)

議案名等	議員名(会派別)	議決結果	新													議決月日							
			藤橋礼治	小川勝範	星川睦枝	若園五朗	若園五朗	松橋武雄	松橋武雄	森治久	庄田昭人	小寺徹	土田裕	若井千尋	松野捨男		松野藤四郎	西岡一成	土屋隆義	熊谷祐子	山田隆義	清水治	堀武
議員・委員会 提出議案	議案第5号	県行財政改革による市町村補助金削減の見直しを求める意見書について	可	-																			12/18
	議案第6号	エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書について	可	-																			12/18
	議案第7号	生活保護職場の困難解消に向けた制度改善を求める意見書について	可	-																			12/18
	議案第8号	下水道整備検討特別委員会設置に関する決議について	可	-									×		×		×						12/18
		下水道整備検討特別委員会委員の選任	可	-						×	×				×		×						12/18
市長 提出議案	承認第5号	平成21年度瑞穂市一般会計補正予算(第5号)の専決処分について	可	-																			11/13
	議案第68号	瑞穂市立牛牧第2保育所増築工事請負契約の締結について	可	-												棄							11/13
	議案第69号	瑞穂市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	否	-						×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	11/13
	議案第70号	平成21年度瑞穂市一般会計補正予算(第6号)	可	-																			11/13
	議案第71号	財産(穂積小学校他26施設 地上デジタルテレビ)の取得について	可	-																			12/1
	議案第72号	財産(教師用パソコン機器他)の取得について	可	-																			12/1
	議案第73号	もとす広域連合規約の変更について	可	-																			12/1
	議案第74号	岐阜地域広域市町村圏協議会の廃止について	可	-																			12/1
	議案第75号	瑞穂市教育支援センター条例の制定について	可	-																			12/18
	議案第76号	瑞穂市放課後児童クラブ施設条例の制定について	可	-																			12/18
	議案第77号	瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	可	-																			12/18
	議案第78号	瑞穂市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	可	-																			12/18
	議案第79号	瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可	-																			12/18
	委員会 審査	議案第79号瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例に対する付帯決議	可	-																			12/18
	議案第80号	瑞穂市特別会計条例の一部を改正する条例について	可	-																			12/18
	議案第81号	瑞穂市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例について	継続審査																				
	議案第82号	平成21年度瑞穂市一般会計補正予算(第7号) 修正議決した部分を除く原案)	可	-																			12/18
	委員会 審査	議案第82号平成21年度瑞穂市一般会計補正予算(第7号)に対する修正案(内容:太陽光発電システム設置整備奨励金の削除)	可	-						×	×		×		×	×	×					×	12/18
	議案第83号	平成21年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可	-																			12/18
	議案第84号	平成21年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可	-																			12/18
	議案第85号	平成21年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可	-																			12/18
議案第86号	平成21年度瑞穂市下水道(コミュニティ・プラント)事業特別会計補正予算(第2号)	可	-																			12/18	
議案第87号	平成21年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第2号)	可	-																			12/18	
議案第88号	市道路線の認定及び廃止について	可	-																			12/18	

